

統計に見る福島の教育

昭和50年度「地方教育行財政調査（昭和49会計年度）」結果から (1)

図1 総教育費の推移

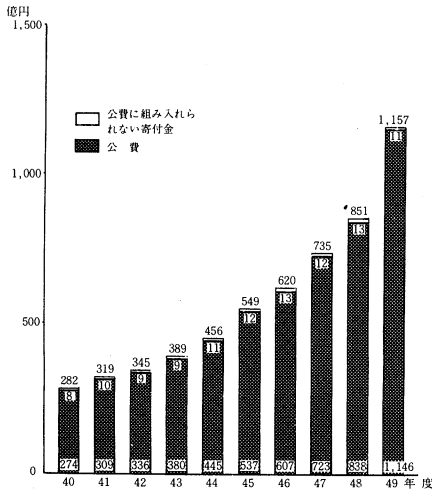


表1 教育分野別にみた総教育費

教育分野	昭和40年度		昭和49年度		対40年度 増加率
	実額	構成比	実額	構成比	
総教育費総額	28,244,464	100.0	115,757,230	100.0	4.1
学校教育費	26,440,105	93.6	103,947,231	89.8	3.9
幼稚園	134,019	0.5	1,576,845	1.4	11.8
小学校	11,867,474	42.0	48,878,356	42.2	4.1
中学校	7,932,353	28.1	28,388,596	24.5	3.6
特殊学校	290,848	1.0	1,993,820	1.7	6.9
全日制高校	5,555,803	19.7	21,242,851	18.4	3.8
定時制高校	630,684	2.2	1,702,736	1.5	2.7
各種学校	1,521	0.0	16,117	0.0	10.6
通信制課程	27,403	0.1	147,910	0.1	5.4
社会教育費	777,121	2.8	7,423,724	6.4	9.6
教育行政費	1,027,238	3.6	4,386,275	3.8	4.3

昭和四十九年度における本県の総教育費は、千百五十七億五千七百万円であり、これは前年度に比べ三百六億三千二百万円、三六%の増加である。ま

一、教育費はどのように推移してきたか。

昭和四十九年度における本県の総教育費は、千百五十七億五千七百万円であり、これは前年度に比べ三百六億三千二百万円、三六%の増加である。また、この調査の対象は、県・市町村教育委員会及び公立諸学校（大学・短大を除く）である。

二、教育費を教育分野別にみるとどうなっているか。

昭和四十九年度の総教育費のうち約九割は学校教育費が占め、残る一割が社会教育費と教育行政費である。

これを昭和四十年年度と対比したのが表1である。この表に示すとおり対昭和四十年年度増加率をみると、学校教育費では幼稚園の十一・八倍、各種学校の十・六倍。社会教育費の九・六倍の増加が目につく。

昭和四十九年度の総教育費のうち約九割は学校教育費が占め、残る一割が社会教育費と教育行政費である。

これを昭和四十年年度の構成と比較してみると図2に示すとおりで、県支出金・国庫補助金はほとんど変わらず市町村支出金・地方債がそれぞれ二・一ポイント、〇・七ポイント増に比し寄付金が二・七ポイント減少となっている。

昭和四十九年度における総教育費の財源別構成では、県支出金五百三十六億円、国庫補助金三百十三億円、市町村支出金二百五十四億円、地方債四十三億円、寄付金十一億円が支出されている。

三、財源別にみた教育費の状況はどのようなになっているか。